

# 事業計画書目次

[建築局]

11 款2項3目 優良賃貸住宅事業費

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	住宅セーフティネット 構築事業	1,380,601	834,543	1,430,854	861,857	△ 50,253	△ 27,314	○
	計	1,380,601	834,543	1,430,854	861,857	△ 50,253	△ 27,314	

令和8年度 事業計画書

事業局課	建築局	住宅政策課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	11	款	2	項	3	目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	住宅セーフティネット構築事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,380,601	546,057	0	1	0	834,543
令和7年度	1,430,854	568,997	0	0	0	861,857
増▲減	▲50,253	▲22,940	0	1	0	▲27,314

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1,231,465	1,340,988	1,394,433		1,394,433	1,353,199
	市債＋一般財源	739,154	791,042	846,857		846,857	811,347
決算	事業費	1,249,418	1,248,441				
	市債＋一般財源	788,697	817,748				

事業概要 (アクティビティ)		高齢者向け優良賃貸住宅事業及び子育て世帯向け地域優良賃貸住宅事業については、高齢者や子育て世帯の安定した居住の確保を目的として、入居者の負担額を軽減するため家賃減額補助を行います（両事業の新規供給は終了）。住宅セーフティネット事業については、低額所得者、高齢者、障害者などの住宅確保要配慮者の住居の安定確保を図ることを目的に、賃貸住宅の空室などを活用したセーフティネット住宅及び居住サポート住宅の新たな供給を促進し、あわせて家賃低減補助等を行います。また、横浜市居住支援協議会を核とした関係団体・機関の連携を強化し、住宅確保要配慮者の住まいの確保から入居後の生活を切れ目なく支援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
家賃補助付きセーフティネット住宅等の供給戸数及び高齢者向け優良賃貸住宅等の管理戸数	単位	目標	3,433	3,755	3,788	3,836	3,848	3,706	3,606
	戸	実績	3,321	3,456					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
家賃補助付きセーフティネット住宅等及び高齢者向け優良賃貸住宅等の補助戸数	単位	目標	3,016	3,197	3,301	3,239	3,080	2,835	2,659
	戸	実績	3,027	3,059					
事業目的		高齢者、障害者、外国人などの住宅確保要配慮者が増加・多様化していることを踏まえ、民間賃貸住宅や公的賃貸住宅の活用など、公民連携による住まいの確保の推進とあわせて、横浜市居住支援協議会を核とした入居から退去までの切れ目のない支援を充実することで、住宅・福祉施策が一体となった重層的な住宅セーフティネットの充実を図ります。							
背景・課題		経済的な困難を抱える世帯や、子育て世帯、高齢者、障害者、外国人等、住宅の確保にお困りの方に対し、公的賃貸住宅や民間賃貸住宅等を活用した住宅セーフティネット構築事業をより一層推進していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律 等							
根拠・データ等		・単身高齢者世帯・夫婦のみ高齢者世帯数の推計 【国勢調査（総務省）、横浜市将来人口推計（2015（平成27）年基準時点、横浜市政策局）】 ＜実績推移＞令和2年度：395,403戸、令和7年度：419,921戸（見込）、令和12年度：449,487戸（見込） ・子育て世帯数の推移【国勢調査（総務省）】 ＜実績推移＞平成17年度：28,046戸（7.9%）、平成22年度：33,419戸（9.3%）、平成27年度：32,535戸（9.2%） ○高齢者向け優良賃貸住宅 ○空室率推移＞令和元年度：2.0%、2年度：1.3%、3年度：2.4%、4年度：3.4%、5年度：3.3%、6年度：3.9% ○家賃補助付きセーフティネット住宅 ○補助対象入居者の属性＞ 高齢者：49.3% 子育て世帯：9.3% その他：24.9%（令和6年度末時点） ○居住支援協議会 ＜相談窓口件数＞令和元年度：284件、2年度：445件、3年度：1,167件 4年度：2,003件 5年度：2,381件 6年度：2,125件							
事業スケジュール		高齢者向け優良賃貸住宅事業：管理開始後20年間家賃減額補助を実施。 子育て世帯向け地域優良賃貸住宅事業：平成29年度までに認定した住宅に対し家賃減額補助を実施。 住宅セーフティネット事業：通年、家賃減額補助等を実施（戸あたり480万円まで）。							
事業開始年度		平成12年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	子育て世帯向け地域優良賃貸住宅事業	67,076	92,738	▲25,662	補助対象事業費の減（補助戸数の減による）
	2	住宅セーフティネット事業	285,051	207,863	77,188	補助対象事業費の増（補助戸数の増による）
	3	高齢者向け優良賃貸住宅事業	1,028,474	1,130,253	▲101,779	補助対象事業費の減（整備費補助の減による）

	細事業合計	1,380,601	1,430,854	▲50,253	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 石津 啓介	係長 手代森 悟			